2025年大阪・関西万博の開催の不安要素を払拭することを求める意見書

2025年4月から10月まで大阪市の夢洲で開催が予定されている大阪・関西万博(以下「万博」という)は会場建設の遅れ、莫大な税金投入の妥当性、会場の危険性、能登半島地震復興への影響など様々な問題が指摘されている。

また、会場となる夢洲の土壌にはダイオキシンやヒ素、PCB、六価クロムが含まれ、地震等災害の際には汚染物質が染み出すおそれがあり、災害時に夢洲へのルートである夢舞大橋と夢咲トンネルが閉鎖されれば、1日の来場者とされる20万人から30万人が孤立してしまう危険性もある。さらに3月28日には夢洲の建設現場でガス爆発事故が発生した。このような場所に大規模集客施設を建設すること自体が危険である中、大阪府では府内在住の小学生から高校生までの子どもら約88万人を対象に、学校教育活動の一環として無料招待するとしている。3月に大阪府教育委員会が各学校向けの説明会を実施したが、その内容は「見学できるパビリオンの事前指定不可や教員の下見期間が未定」で、学校側は保護者へモデルコースを提示できず混乱している。

よって本市議会は、国及び大阪府に対して、以下の事項を要望する。

1. 能登半島地震の被災地復興を最優先しつつ、2025年の大阪・関西万博の開催の不安要素を払拭すること。
2. 大阪府が計画する「2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業」を中止も含め再検討し、実施する場合は、児童・生徒の安全確保に努め、引率する教員等の負担軽減を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月28日

貝塚市議会